

協力準備調査(BOPビジネス連携促進)第8回(2014年9月12日公示)公示 選定結果

No	調査国名	提案代表者	共同提案者	案件名	案件概要
1	インドネシア	兼松株式会社	イー・アール・エム日本株式会社、Dari K株式会社	ポアレモ県産カカオ生産推進事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	森林減少の原因ともなっている急斜面の森林地などで行われているトウモロコシの焼畑農業を抑制し、今後拡大する国内の中間層市場や日本市場向けに高付加価値なカカオ生産を導入・普及することにより、BOP農家の所得向上を図るもの。
2	インドネシア	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、一般財団法人リモート・センシング技術センター、独立行政法人農業環境技術研究所	農業者向け天候インデックス保険事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	インドネシアで初となる民間ベースでの農業従事者向け天候インデックス保険を提供することで、BOP層の小規模農家の天候リスクへの対応、所得の安定化への貢献を目指すもの。
3	バングラデシュ	玉野を元気にするぞ株式会社	OAFIC株式会社	ソフトシェルクラブ生産事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	サイクロンや洪水等の被害を受けて放置されている養殖池をマングローブの植栽により復活させ、マングローブクラブの種苗生産からソフトシェルクラブの集荷生産体制までを構築することにより、零細養殖家の自立を支援し、所得向上と生活改善を目指すもの。
4	バングラデシュ	株式会社ユーグレナ	-	ユーグレナクッキー事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	栄養豊富なユーグレナクッキーを低価格で販売することによりBOP層児童の栄養改善を目指すもの。また、販売利益の一部を最貧困層児童向け無償配布の原資として活用することにより、将来の成長市場の早期取り込みを目指すもの。
5	バングラデシュ	株式会社ネットラーニング	株式会社パデコ	中等教育と職業人材育成のためのe-ラーニング事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	中等教育就学者(中学生・高校生)、大学生、現地IT企業社員に対して、オンライン教材とオフライン教材を組み合わせたICT(e-ラーニング)を活用した教育・学習サービスを提供することで、教育の改善と雇用の促進を図るもの。
6	チュニジア	株式会社アレナビオ	株式会社ヤマヒサ、株式会社アグリオーブ、小豆島、国立大学法人筑波大学	高機能性オリーブを用いた商品開発事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	ヤマヒサ及びAOSによる技術移転、ならびにアレナビオの植物機能性評価技術を基に付加価値の高いオリーブ製品のブランド化を行うことで、オリーブ生産者の所得向上を目指すもの。
7	モザンビーク	日本電気株式会社	日本植物燃料株式会社、株式会社エクス都市研究所	電子マネー技術を用いた金融・情報インフラ事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	NECの有するICT技術を活用した『金融・情報インフラサービス』を提供することにより、零細農民を主とするモザンビークのBOP層が抱える、情報及び金融アクセス不足の解消を目指すもの。
8	セネガル	カゴメ株式会社	三井物産株式会社	トマト栽培・加工事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	カゴメが有するトマト事業の知見・技術を活用した現地農家との契約栽培によるトマト原料の栽培・調達、トマトペーストの製造、セネガル及び西アフリカ諸国への販売を通じて、セネガルにおける農業生産性を向上させ、食料の輸入依存からの脱却と農業従事者の貧困解消を目指すもの。

※本公示では、応募総数48件から8件を採択としました。採択後、契約交渉を行い契約締結します。